平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場会社名　クラボウ(倉敷紡績株式会社)　　上場取引所　東 大
コード番号　3106　URL　http://www.kurabo.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 井上　晶博
問合せ先責任者 (役職名) 財経部長　(氏名) 藤井　裕詞　TEL 06-6266-5136

四半期報告書提出予定日　平成23年11月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	79,775	14.4	2,685	89.2	2,787	94.2	1,729	△38.0
23年3月期第2四半期	69,725	4.6	1,419	94.2	1,435	79.2	2,791	―

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　1,708百万円　(―%)　23年3月期第2四半期　△257百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	7.51	―
23年3月期第2四半期	12.18	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	172,505	81,227	45.7
23年3月期	171,215	80,965	45.6

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　78,793百万円　23年3月期　78,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00
24年3月期	―	0.00			
24年3月期(予想)			―	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,000	8.8	4,300	25.7	4,300	27.9	2,700	△44.9	11.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	246,939,284 株	23年3月期	246,939,284 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	16,209,443 株	23年3月期	17,830,462 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	230,270,078 株	23年3月期2Q	229,126,879 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報等 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
（７）重要な後発事象 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成２３年４月１日～平成２３年９月３０日）のわが国経済は、東日本大震災の影響により大きな打撃を受けましたが、その後サプライチェーンの復旧による生産活動の回復が進み、大幅に落ち込んだ景気も持ち直してきました。しかし、電力供給の不安定さや欧米における金融不安による景気減速懸念、円高の進行など、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの主力である繊維部門が属する天然繊維業界においては、製品デフレや需要の低迷、綿花価格高騰の影響などにより、きびしい状況が続きました。

非繊維部門の主要販売先である自動車業界は、期後半からは、大震災で寸断されていたサプライチェーンの復旧による生産の正常化によって、回復基調で推移しました。住宅関連業界は、きびしい所得・雇用情勢が続くなか、借入金利の低下や政府の住宅購入促進策の効果などにより、新設住宅の着工は、低水準ながらも持ち直しの動きが見られました。

このような環境下にあって当社グループは、２年目を迎えた中期経営計画「総意・総力（ＳＳ）’１２」の目標達成に向け、そのテーマである「事業の再構築と海外展開の加速」に沿って、既存事業の収益改善に取り組むとともに、当社グループ独自の技術力・営業力を発揮し、アジアを中心とした市場開拓や生産力の強化、また新商品・サービスの開発に努めました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は７９７億円（前年同期比１４．４％増）、営業利益は２６億８千万円（同８９．２％増）、経常利益は２７億８千万円（同９４．２％増）となりましたが、四半期純利益は前年同期に比べ特別利益が減少したこともあり、１７億２千万円（同３８．０％減）となりました。

また、グループ力強化を図るため、５月３日を効力発生日とする簡易株式交換を行い、連結上場子会社であった「倉敷機械㈱」を完全子会社としました。

さらには、化成品事業の拡大のため、８月に高機能性フィルムの製造工場「三重工場」の建設に着手しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

国内天然繊維業界は、需要の低迷や昨年末から春にかけての綿花価格高騰の影響に加え、円高による輸出採算の悪化など、きびしい環境で推移しました。

このような環境下、当社グループのデニム向け素材分野は消費者のデニム離れにより低調でしたが、カジュアルやユニフォーム分野は受注が回復し、また原糸分野も堅調に推移しました。

海外子会社におきましては、東南アジアでの大手ＳＰＡ向け販売が好調に推移しました。

この結果、売上高は４６４億円（前年同期比２５．７％増）、営業利益は９億１千万円（前年同期は営業利益５千万円）となりました。

(化成品事業)

自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、自動車の国内生産が、期後半から回復基調にあったものの、大震災の影響により総じて低調でした。

一方、半導体関連商品は順調に推移し、また住宅建材分野でも断熱商品の新規顧客開拓などにより、堅調に推移しました。

この結果、売上高は２０２億円（前年同期比４．３％減）、営業利益は５億７千万円（同２２．３％増）となりました。

(不動産活用事業)

不動産業界全般がきびしい状況にあるなか、引き続き賃貸事業の推進に注力した結果、倉敷チボリ公園跡地や岡山工場跡地での賃貸事業が収益に寄与したこともあり、売上高は２８億円（前年同期比２．６％増）、営業利益は１３億３千万円（同１３．２％増）となりました。

(工作機械事業)

主力の横中ぐりフライス盤は、欧州向けが低迷したものの、中国を中心としたアジア向けや北米向けの輸出が健闘し、売上高は３２億円（前年同期比７２．８％増）、営業利益は４億１千万円（前年同期は営業利益３千万円）となりました。

(エレクトロニクス事業)

コンピュータ・カラー・マッチングシステムや自動計量装置は低調に推移しましたが、大判カラーコピーシステムや赤外線計測システムは堅調に推移しました。

この結果、売上高は２１億円（前年同期比７．８％増）、営業利益は４千万円（前年同期は営業損失７千万円）となりました。

(その他の事業)

エンジニアリング事業は、水処理装置及びブラスト（金属表面処理）関連設備は堅調でしたが、ガス処理装置及び焼却装置は低調でした。

バイオメディカル事業は、核酸自動分離装置など全般的に低調に推移しました。

食品事業は、大震災による水戸工場の生産停止などにより、低調に推移しました。なお、水戸工場は５月に生産を再開しました。

この結果、その他の事業の売上高は４８億円（前年同期比２．９％減）、営業損失は１億１千万円（前年同期は営業利益１億９千万円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や投資有価証券は減少しましたが、たな卸資産や売上債権が増加したことなどにより、１,７２５億円と前連結会計年度末に比べ１２億円増加しました。

負債は、短期借入金が増加したことなどにより、９１２億円と前連結会計年度末に比べ１０億円増加しました。

純資産は、少数株主持分は減少しましたが利益剰余金が増加したことなどにより、８１２億円と前連結会計年度末に比べ２億円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は０．１ポイント上昇して４５．７％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ３２億６千万円減少し、当第２四半期連結会計期間末には１６３億９千万円（前年同期末は１９７億３千万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、１７億７千万円（前年同期比５５億１千万円減）となりました。これは、減価償却費の内部留保２６億６千万円、税金等調整前四半期純利益２６億４千万円があったものの、たな卸資産の増加による資金減４０億円、売上債権の増加による資金減１９億７千万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、２８億２千万円（前年同期比１７億５千万円減）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出１８億６千万円、投資有価証券の取得による支出７億円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、５億８千万円（前年同期比２５億８千万円増）となりました。これは、配当金の支払額１１億４千万円があったものの、短期借入金の純増額２５億９千万円があったことなどによるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期（平成２３年４月１日～平成２４年３月３１日）の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成２３年５月１１日に公表した業績予想を修正いたしました。

なお、詳細は、本日別途開示の「平成２４年３月期第２四半期連結累計期間業績予想数値と実績値との差異及び通期連結業績予想数値の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

［追加情報］

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（役員退職慰労引当金）

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成23年６月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時としております。これに伴い、当社は、第１四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分406百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

なお、一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,713	17,475
受取手形及び売掛金	35,807	37,813
有価証券	367	447
商品及び製品	11,402	13,788
仕掛品	7,065	7,087
原材料及び貯蔵品	5,541	7,118
その他	4,442	5,008
貸倒引当金	△198	△192
流動資産合計	85,141	88,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,480	26,713
その他（純額）	25,168	25,466
有形固定資産合計	52,648	52,179
無形固定資産	1,528	1,456
投資その他の資産		
投資有価証券	26,742	25,230
その他	5,422	5,401
貸倒引当金	△269	△310
投資その他の資産合計	31,895	30,321
固定資産合計	86,073	83,957
資産合計	171,215	172,505
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,496	23,381
短期借入金	23,550	25,960
未払法人税等	370	715
賞与引当金	1,199	1,249
その他	8,509	7,918
流動負債合計	57,126	59,225
固定負債		
長期借入金	3,422	3,247
退職給付引当金	7,665	7,762
役員退職慰労引当金	669	178
その他	21,364	20,864
固定負債合計	33,122	32,052
負債合計	90,249	91,277

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,257	18,207
利益剰余金	46,941	47,501
自己株式	△3,259	△2,962
株主資本合計	83,980	84,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,913	2,773
繰延ヘッジ損益	55	△157
為替換算調整勘定	△8,800	△8,608
その他の包括利益累計額合計	△5,831	△5,993
少数株主持分	2,817	2,433
純資産合計	80,965	81,227
負債純資産合計	171,215	172,505

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	69,725	79,775
売上原価	58,369	66,904
売上総利益	11,356	12,870
販売費及び一般管理費	9,936	10,184
営業利益	1,419	2,685
営業外収益		
受取利息	113	149
受取配当金	336	350
持分法による投資利益	1	34
その他	228	196
営業外収益合計	679	730
営業外費用		
支払利息	316	311
その他	346	317
営業外費用合計	663	629
経常利益	1,435	2,787
特別利益		
負ののれん発生益	－	236
固定資産売却益	2,011	－
特別利益合計	2,011	236
特別損失		
災害による損失	－	233
投資有価証券評価損	468	140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98	－
特別損失合計	567	374
税金等調整前四半期純利益	2,879	2,649
法人税等	38	778
少数株主損益調整前四半期純利益	2,841	1,871
少数株主利益	50	142
四半期純利益	2,791	1,729

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,841	1,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,612	△138
繰延ヘッジ損益	△80	△213
為替換算調整勘定	△400	201
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△12
その他の包括利益合計	△3,098	△162
四半期包括利益	△257	1,708
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△256	1,592
少数株主に係る四半期包括利益	△1	116

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,879	2,649
減価償却費	2,944	2,664
負ののれん発生益	－	△236
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△41	46
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△26	24
受取利息及び受取配当金	△450	△500
支払利息	316	311
為替差損益（△は益）	△37	△50
持分法による投資損益（△は益）	△1	△34
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△2,027	△6
有形及び無形固定資産除却損	40	18
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△5	7
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	468	125
売上債権の増減額（△は増加）	△1,573	△1,978
たな卸資産の増減額（△は増加）	△704	△4,006
仕入債務の増減額（△は減少）	1,625	△86
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	510	5
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△46	－
その他	△268	△747
小計	3,603	△1,792
利息及び配当金の受取額	466	610
利息の支払額	△241	△240
法人税等の支払額	△89	△356
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,738	△1,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	106	△31
有価証券の売却による収入	－	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,690	△1,869
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,049	25
投資有価証券の取得による支出	△821	△706
投資有価証券の売却による収入	23	210
投資有価証券の償還による収入	400	－
貸付けによる支出	△0	△90
貸付金の回収による収入	2	2
関係会社株式の取得による支出	△773	△22
その他	△369	△362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073	△2,825

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△15	2,599
長期借入れによる収入	440	450
長期借入金の返済による支出	△670	△731
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14	△19
配当金の支払額	△1,141	△1,144
その他	△601	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,004	583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217	85
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	443	△3,934
現金及び現金同等物の期首残高	19,295	19,661
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	664
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,739	16,392

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

（セグメント情報）

前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他の事業（注）１（百万円）	合計（百万円）	調整額（注）２（百万円）	四半期連結損益計算書計上額（注）３（百万円）
	繊維事業（百万円）	化成品事業（百万円）	不動産活用事業（百万円）	工作機械事業（百万円）	エレクトロニクス事業（百万円）	計（百万円）				
売上高										
外部顧客への売上高	36,998	21,123	2,786	1,886	1,981	64,776	4,949	69,725	－	69,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	28	55	－	18	110	187	298	△298	－
計	37,007	21,151	2,841	1,886	1,999	64,886	5,137	70,024	△298	69,725
セグメント利益又は損失（△）	51	468	1,182	34	△71	1,663	191	1,855	△436	1,419

（注）１．「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△436百万円には、全社費用△523百万円及びその他の調整額86百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他の事業（注）１（百万円）	合計（百万円）	調整額（注）２（百万円）	四半期連結損益計算書計上額（注）３（百万円）
	繊維事業（百万円）	化成品事業（百万円）	不動産活用事業（百万円）	工作機械事業（百万円）	エレクトロニクス事業（百万円）	計（百万円）				
売上高										
外部顧客への売上高	46,497	20,220	2,858	3,260	2,134	74,970	4,804	79,775	－	79,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	7	83	0	20	114	39	154	△154	－
計	46,500	20,227	2,941	3,260	2,155	75,085	4,844	79,929	△154	79,775
セグメント利益又は損失（△）	912	572	1,337	413	41	3,276	△118	3,158	△472	2,685

（注）１．「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△472百万円には、全社費用△520百万円及びその他の調整額48百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日）
（タイ国における洪水被害について） タイ国で発生している洪水により、同国パトムタニ県に所在する当社の連結子会社「タイ・クラボウ㈱」及び「サイアム・クラボウ㈱」が、工場敷地及び建屋への浸水により、平成23年10月21日より操業を停止しております。 今回の洪水による被害額及び今後の営業活動等に及ぼす影響は現時点では確定しておりません。